



# 令和2年度 事業報告書

令和2年4月1日より令和3年3月31日まで

認定特定非営利活動法人 岡崎研究所

## 1. 事業実施の方針

- (1) 外交・安全保障情報提供事業として、米国をはじめとする外国メディアの主として社説・論説を紹介し、その内容にコメントを付した情報分析を会員、あるいは政府機関に提供し、外交・安全保障政策立案に貢献する。
- (2) 国際情勢と外交・安全保障政策に関する研究会を開催する。
- (3) 外交・安全保障に関する講演会を開催する。

## 2. 事業の成果

本年度の当法人の事業は、当法人の会員へのメール配信サービスの提供は初期の目的を達することが出来たが、新型コロナウイルス感染拡大のため、集会形式研究会は一部実施することができなかつた。オンライン会議導入後は国際情勢等研究会の一部は実施が来ている。

## 3. 事業実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

事業名	具体的な事業内容	(A)実施日時 (B)実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	収支計算書の事業費の金額(単位:千円)
外交・安全保障に関する情報提供事業	情報分析のメール配信サービス	(A)年間を通して (B)東京 (C)20人	(D)会員及び内外一般 (E)400人	8,991
外交・安全保障に関する情報提供事業	国際情勢に関するウェッジブログへの投稿	(A)年間を通して (B)東京 (C)20人	(D)会員及び内外一般 (E)多数	9,022
外交・安全保障に関する情報提供事業	防衛技術交流ワークショップ	(A)年間を通じて (B)東京 (C)2人	(D)会員及び内外一般 (E)50人(のべ)	1,123
外交・安全保障に関する情報提供事業	防衛講話(大学、メディア、国家公務員研修等)	(A)年間を通じて (B)国内 (C)7人	(D)講話参加者及び内外一般 (E)100人(のべ)	2,248
外交・安全保障に関する情報提供事業	国際情勢研究会	(A)年間を通じて (B)東京 (C)7人	(D)会員及び内外一般 (E)300人(のべ)	6,744
外交・安全保障に関する情報提供事業	台湾情勢・政策研究会	(A)年間を通じて (B)東京 (C)26人	(D)講和参加者及び内外一般 (E)100人(のべ)	2,248

## 令和2年度 活動計算書

令和 2年 4月 1日から 令和 3年 3月31日まで

認定特定非営利活動法人 岡崎研究所

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
受取会費収入	27,655,000	27,655,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	2,550,000	2,550,000
4 事業収益		
情報提供事業収益	22,165,968	22,165,968
5 その他収益		
有価証券運用益	5,850,905	
受取利息	551	
雑収益	4,574	5,856,030
経常収益計		58,226,998
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
役員報酬	3,000,000	
給料手当	4,456,800	
雑給	3,609,572	
法定福利費	537,290	
福利厚生費	51,971	
講師料	618,894	
人件費(事業費)計	12,274,527	
(2) その他の事業費		
情報提供事業費	9,723,313	
支払手数料	872,000	
旅費交通費	257,759	
広告宣伝費	37,200	
通信費	547,475	
接待交際費	91,896	
会議費	335,246	
租税公課	141,900	
地代家賃	3,794,643	
消耗品費	12,186	
光熱水料費	177,178	
支払寄付金	2,000,000	

科 目	金 額	
雑費	110,911	
その他の事業費計	18,101,707	
事業費計		30,376,234
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	5,400,000	
給料手当	4,456,800	
法定福利費	537,290	
福利厚生費	19,599	
人件費(管理費)計	10,413,689	
(2) その他の管理費		
旅費交通費	59,483	
通信費	126,340	
減価償却費	294,710	
荷造運搬費	9,430	
消耗品費	3,992	
会議費	0	
図書研究費	194,622	
リース料	283,986	
地代家賃	2,945,397	
光熱水料費	40,887	
諸会費	1,375	
租税公課	23,600	
保険料	27,200	
事務費	2,621,440	
管理費	24,000	
雑費	25,214	
その他の管理費計	6,681,676	
管理費計		17,095,365
経常費用計		47,471,599
当期経常増減額		10,755,399
Ⅲ 経常外損益		
1 経常外費用		
有価証券評価損	0	0
税引前当期正味財産増減額		10,755,399
法人税、住民税及び事業税		956,400
当期正味財産増減額		9,798,999
前期繰越正味財産額		160,999,187
次期繰越正味財産額		170,798,186

## 令和2年 貸借対照表

令和03年 3月31日現在

認定特定非営利活動法人 岡崎研究所

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	47,479		
普通預金	65,609,342		
未収会費	550,000		
未収消費税	514,500		
流動資産合計		66,721,321	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	268,074		
有形固定資産計	268,074		
(2)無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
投資有価証券	105,936,211		
投資その他の資産計	105,936,211		
固定資産合計		106,204,285	
資産合計			172,925,606
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	666,000		
預り金	166,052		
未払費用	338,968		
未払法人税等	956,400		
流動負債合計		2,127,420	
2 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			2,127,420
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産	160,999,187		
当期正味財産増減額	9,798,999		
正味財産合計		170,798,186	
負債及び正味財産合計			172,925,606

令和2年度 計算書類の注記

令和2年4月1日～令和3年3月31日

認定特定非営利活動法人 岡崎研究所

1. 重要な会計方針

この計算書類の作成は、中小企業の会計に関する指針によつて作成しております。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 時価のあるもの・・・移動平均法に基づく時価法
  - ① 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
原則として棚卸資産は保有しておりません。  
最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 定率法 但し 建物については 定額法  
無形固定資産 定額法
- (4) 引当金の計上基準
  - ・ 貸倒引当金  
期末一括評価金銭債権の帳簿価額の合計額について、中小企業の特例による法定繰入率による繰入
- (5) リース取引の処理方法  
所有権以外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によつています。
- (6) 収益及び費用の計上基準  
収益及び費用については、当期に属する収益とそれに対応するすべての費用を計上しております。  
収益については、実現主義により認識し、費用については、発生主義により認識しております。
- (7) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込方式によつて処理しております。  
消費税額の算出については、全事業(収益事業、非収益事業)の数値によつております。  
当期の消費税の発生額は133,900円(うち中間支払額648,400円) 従いまして期中計上(租税公課)の支払額のうち、差額514,500円を「未収消費税」として相殺し計上しております。

2. 事業別損益の状況

(各事業部門別の事業内容)

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：円)

科目	通常事業	安保対話事業	リークジョブ事業	合計
I 経常収益				
1. 受取会費	27,030,000		625,000	27,655,000
2. 受取寄附金	2,550,000			2,550,000
3. 受取配当金	0			0
4. 有価証券運用益	5,850,905			5,850,905
5. 受取利息	493		58	551
6. 事業収益	22,165,968			22,165,968
7. 雑収益	4,574		0	4,574
経常収益計	57,601,940	0	625,058	58,226,998
II 経常費用				
(1) 事業費				
役員報酬	3,000,000			3,000,000
給料手当	4,456,800			4,456,800
雑給	3,609,572			3,609,572
法定福利費	537,290			537,290
福利厚生費	51,971			51,971
講師料	618,894		0	618,894
情報提供事業費	9,723,313			9,723,313
支払手数料	622,000		250,000	872,000
旅費交通費	257,759			257,759

広告宣伝費	37,200			37,200
通信費	547,475			547,475
交際接待費	91,896			91,896
会議費	335,246			335,246
租税公課	141,900			141,900
地代家賃	3,794,643			3,794,643
消耗品費	12,186			12,186
光熱水料費	177,178			177,178
支払寄附金	2,000,000			2,000,000
雑費	109,261		1,650	110,911
事業費計	30,124,584	0	251,650	30,376,234
(2) 管理費				
役員報酬	5,400,000			5,400,000
給料手当	4,456,800			4,456,800
雑給	0			0
退職金	0			0
法定福利費	537,290			537,290
福利厚生費	19,599			19,599
旅費交通費	59,483			59,483
通信費	126,340			126,340
減価償却費	294,710			294,710
荷造運搬費	9,430			9,430
消耗品費	3,992			3,992
会議費	0			0
図書研究費	194,622			194,622
リース料	283,986			283,986
地代家賃	2,945,397			2,945,397
光熱水料費	40,887			40,887
諸会費	1,375			1,375
租税公課	23,600			23,600
保険料	27,200			27,200
事務費	2,621,440			2,621,440
管理費	24,000			24,000
雑費	25,214			25,214
管理費計	17,095,365	0	0	17,095,365
経常費用計	47,219,949	0	251,650	47,471,599
税引前正味財産増減	10,381,991	0	373,408	10,755,399
法人税等	956,400		0	956,400
当期正味財産増減額	9,425,591	0	373,408	9,798,999

◎ 経常費用のうちに「事業費」の占める割合は、63.99%です。

3. 固定資産の減価償却の内訳

(単位：円)

科目	取得価額	期首帳簿価額	期中取得額	減価償却費	期末帳簿価額	減価償却累計額
器具備品						
パソコン一式	1,311,047	5	536,130	268,065	268,070	1,579,107
パソコン	334,800	1			1	334,799
NEC複合コピー式	609,000	1			1	608,999
テレビ・ビデオ	244,272	1			1	244,271
電話設備一式	480,998	26,646		26,645	1	480,997
合計	2,980,117	26,654	536,130	294,710	268,074	3,248,173

4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
講師料	618,894	155,915
情報処理事業費	9,723,313	4,600,777
活動計算書計	10,342,207	4,756,692
(貸借対照表)		
貸借対照表計		

5 その他特定非営利活動法人の資産、負債及び止味財産の状態並びに止味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

◎ 事業費及び管理費の非収益事業と収益事業算入への按分方法

特定非営利活動に係る事業(非収益事業)とその他の事業(収益事業)との算定の基礎となる案分方法は、全収入に占める課税収入の占める割合によって算出しております。

従って、事業費、管理費ともに、非営利事業と営利事業とにそれぞれ下記の算出係数により案分しております。

ただし明らかに収益事業に伴なう経費(事)租税公課、支払寄附金)については、

按分せず収益事業に算入しております。

当法人の本年度の収益事業割合は、48.1%です。

なお、本年度は、新型コロナ禍の影響によって、都からの要請もあり「密」を避けるため、当社会員のための講演会、懇親会等の開催ができなかつたため、会費の一部を払い戻したため、非収益事業にかかる収入の減少となり収益事業割合が全収益の50%と以下とはいえ、前期より上昇し48.1%超となっております。

下記◎印 「全事業に占める収益事業の割合の算出」を参照

◎ 全事業に占める収益事業の割合の算出

令和2年4月1日～令和3年3月31日

	一般会計部門			非収益事業部門		総事業合計		収益事業割合 (%)
	本部通常事業			安保事務局	ワークショップ			
	全収入	収益収入	非収益収入	非収益収入	非収益収入	収益収入計	非収益収入計	
会費収入	27,030,000		27,030,000		625,000		27,655,000	
情報提供事業収入	22,165,968	22,165,968				22,165,968		
寄付金収入	2,550,000		2,550,000				2,550,000	
受取配当金	0		0				0	
有価証券運用益	5,850,905	5,850,905	0			5,850,905		0
受取利息	493		493		58		551	
雑収入	4,574	4,574				4,574		
合計	57,601,940	28,021,447	29,580,493	0	625,058	28,021,447	30,205,551	48.10

6 活動計算書に関する注記

(1) 有価証券運用益 5,850,905円 (②-③-④)

運用機関 三井住友信託銀行 投資顧問業務部

① 投資元本 100,000,000円

② 実現収益(売買収益) 7,600,187円

③ 支払手数料 1,663,976円

④ 前期運用益計上分 85,306円

(2) 支払寄附金 2,000,000円

措置法第66条の11の2第1項の規定による「みなし寄附金」



## 令和2年度 財産目録

令和 03年 3月31日現在

認定特定非営利活動法人

岡崎研究所

(単位:円)

科 目	金	額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	47,479	
銀行普通預金		
三菱東京UFJ銀行神保町支店	28,590,164	
三菱東京UFJ銀行虎ノ門支店	30,074,035	
三菱東京UFJ銀行虎ノ門支店	6,945,097	
三井住友信託銀行	46	
現金預金計	65,656,821	
未収会費	550,000	
未収消費税	514,500	
流動資産合計		66,721,321
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品		
パソコン	268,065	
NEC複合コピー機	1	
電話設備一式	7	
テレビ・ビデオ	1	
有形固定資産計	268,074	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
投資有価証券	105,936,211	
投資その他の資産計	105,936,211	
固定資産合計		106,204,285
資産合計		172,925,606
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
情報処理事業費	666,000	
預り金		
源泉税等	166,052	
未払費用		
電話料・光熱水料他	338,968	
未払法人税等		
法人税、法人住民税、事業税	956,400	
未払消費税		
流動負債合計		2,127,420
2 固定負債		
長期借入金		
銀行借入金	0	
固定負債合計		0
負債合計		2,127,420
正味財産		170,798,186

# 合併試算表

令和02年4月1日より令和03年3月31日まで

認定特定非営利活動法人 岡崎研究所

		特定事業（特別会計）						総事業会計	
		一般会計		非収益事業		非収益事業			
		本部通常事業		安保対話事務局		ワークショップ		合計	
		借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
収入の部	会費収入	0	27,030,000				625,000		27,655,000
	情報提供事業収入	0	22,165,968						22,165,968
	寄付金収入		2,550,000						2,550,000
	受取配当金		0						0
	有価証券運用益		5,850,905						5,850,905
	受取利息		493		0		58		551
	諸収入		4,574				0		4,574
	収益合計		57,601,940				625,058		58,226,998
事業費	役員報酬	3,000,000				0		3,000,000	
	給料手当	4,456,800						4,456,800	
	雑給	3,609,572						3,609,572	
	法定福利費	537,290						537,290	
	福利厚生費	51,971				0		51,971	
	講師料	618,894				0		618,894	
	情報提供事業費	9,723,313				0		9,723,313	
	支払手数料	622,000				250,000		872,000	
	旅費交通費	257,759						257,759	
	広告宣伝費	37,200						37,200	
	通信費	547,475				0		547,475	
	交際接待費	91,896			0		0	91,896	
	会議費	335,246						335,246	
	租税公課	141,900						141,900	
	地代家賃	3,794,643						3,794,643	
	消耗品費	12,186						12,186	
	光熱水料費	177,178						177,178	
	支払寄付金	2,000,000						2,000,000	
雑費	109,261			0		1,650		110,911	
事業費合計	30,124,584	0		0		251,650		30,376,234	

		一般会計		非収益事業		非収益事業		総事業会計	
		本部通常事業		安保対話事務局		ワークショップ		合計	
		借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
管理費	役員報酬	5,400,000						5,400,000	
	給料手当	4,456,800						4,456,800	
	雑給							0	
	退職金							0	
	法定福利費	537,290						537,290	
	福利厚生費	19,599						19,599	
	旅費交通費	59,483						59,483	
	通信費	126,340						126,340	
	減価償却費	294,710						294,710	
	荷造運搬費	9,430					0	9,430	
	消耗品費	3,992						3,992	
管理費	会議費	0						0	
	図書研究費	194,622				0		194,622	
	リース料	283,986						283,986	
	地代家賃	2,945,397						2,945,397	
	光熱水料費	40,887						40,887	
	諸会費	1,375						1,375	
	租税公課	23,600						23,600	
	保険料	27,200						27,200	
	事務費	2,621,440						2,621,440	
	管理費	24,000						24,000	
	雑費	25,214						25,214	
	管理費合計	17,095,365				0		17,095,365	
		0						0	

	一 般 会 計		非 収 益 事 業		非 収 益 事 業		総 事 業 会 計		
	本 部 通 常 事 業		安 保 対 話 事 務 局		ワ ー ク シ ョ ッ プ		合 計		
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	
現 金	47,479						47,479		
普 通 預 金 1	28,590,164						28,590,164		
普 通 預 金 2	30,074,035						30,074,035		
普 通 預 金 3	0				6,945,097		6,945,097		
普 通 預 金 4	46						46		
未 収 会 費	550,000						550,000		
未 収 消 費 税	514,500						514,500		
安 保 対 話 事 務 局 勘 定	5,881,444			5,881,444			0	0	
ワ ー ク シ ョ ッ プ 勘 定	385,866					385,866	0		
什 器 備 品	268,074						268,074		
投 資 有 価 証 券	105,936,211						105,936,211		
短 期 借 入 金		0						0	
未 払 金		666,000					0	666,000	
前 受 金		0						0	
預 り 金		166,052					0	166,052	
未 払 費 用		338,968					0	338,968	
未 払 消 費 税		0						0	
本 部 事 務 局		0		0		0	0	0	
資 産 ・ 負 債 合 計	172,247,819	1,171,020	0	5,881,444	6,945,097	385,866	172,925,606	1,171,020	
当 期 正 味 財 産 増 加 額		10,381,991		0		373,408	0	10,755,399	
前 期 繰 越 正 味 財 産 額		160,694,808	0	-5,881,444	0	6,185,823	0	160,999,187	
計	219,467,768	219,467,768	0	0	7,196,747	7,196,747	220,397,205	220,397,205	
		一般会計利益	10,381,991	安保対話利益	0	W. S利益	373,408	当期全事業利益	10,755,399
									10,755,399

# 収益事業割合算出按分計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

認定特定非営利活動法人 岡崎研究所

(単位：円)

科 目	決 算 額	収益以外	収 益 額	摘 要
(収入の部)			(按分率)	0.481
会 費 収 入	27,655,000	27,655,000		上記按分率は「収入金額割合」による
情報提供事業収入	22,165,968		22,165,968	
寄付金収入	2,550,000	2,550,000	0	
受取配当金	0	0	0	
有価証券運用益	5,850,905	0	5,850,905	
受取利息	551	551		
諸 収 入	4,574		4,574	
小 計	58,226,998	30,205,551	28,021,447	
前年度繰越金	0			
合 計	58,226,998	30,205,551	28,021,447	58,226,998
(支出の部)				
事 業 費				
役員報酬	3,000,000	1,557,000	1,443,000	
給料手当	4,456,800	2,313,080	2,143,720	
雑給	3,609,572	1,873,368	1,736,204	
法定福利費	537,290	278,854	258,436	
福利厚生費	51,971	26,973	24,998	
講師料	618,894	321,206	297,688	
情報提供事業費	9,723,313	5,046,400	4,676,913	
支払手数料	872,000	452,568	419,432	
旅費交通費	257,759	133,777	123,982	
広告宣伝費	37,200	19,307	17,893	
通信費	547,475	284,140	263,335	
交際接待費	91,896	47,695	44,201	
会議費	335,246	173,993	161,253	
租税公課	141,900	0	141,900	
地代家賃	3,794,643	1,969,420	1,825,223	
消耗品費	12,186	6,325	5,861	
光熱水料費	177,178	91,956	85,222	
支払寄付金	2,000,000	0	2,000,000	
雑費	110,911	57,563	53,348	
小 計	30,376,234	14,653,625	15,722,609	30,376,234
管 理 費				
役員報酬	5,400,000	2,802,600	2,597,400	
給料手当	4,456,800	2,313,080	2,143,720	
雑給	0	0	0	
退職金	0	0	0	
法定福利費	537,290	278,854	258,436	
福利厚生費	19,599	10,172	9,427	
旅費交通費	59,483	30,872	28,611	
通信費	126,340	65,571	60,769	
減価償却費	294,710	152,955	141,755	
荷造運搬費	9,430	4,895	4,535	
消耗品費	3,992	2,072	1,920	

科 目	決 算 額	収 益 以 外	収 益 額	摘 要
会 議 費	0	0	0	
図 書 研 究 費	194,622	101,009	93,613	
リ ー ス 料	283,986	147,389	136,597	
地 代 家 賃	2,945,397	1,528,662	1,416,735	
光 熱 水 料 費	40,887	21,221	19,666	
諸 会 費	1,375	714	661	
租 税 公 課	23,600	12,249	11,351	
保 険 料	27,200	14,117	13,083	
事 務 費	2,621,440	1,360,528	1,260,912	
管 理 費	24,000	12,456	11,544	
雑 費	25,214	13,087	12,127	
小 計	17,095,365	8,872,503	8,222,862	17,095,365
投資有価証券評価損	0	0	0	
合 計	47,471,599	23,526,128	23,945,471	47,471,599
収 入 一 支 出	10,755,399	6,679,423	4,075,976	10,755,399

注:1. (事業費) 租税公課141,900円については、消費税及び延滞税であるため、全額収益  
事業に算入し、(管理費)租税公課23,600円について案分している。

2. (事業費) 支払寄付金2,000,000円については、「みなし寄付金」であるため、全額収益

科 目	決 算 額	収 益 以 外	収 益 額	摘 要
現 金	47,479	24,642	22,837	
普 通 預 金 1	28,590,164	14,838,296	13,751,868	
普 通 預 金 2	30,074,035	15,608,425	14,465,610	
普 通 預 金 3	6,945,097	3,604,506	3,340,591	
普 通 預 金 4	46	24	22	
未 収 会 費	550,000	550,000	0	
未 収 消 費 税	514,500	0	514,500	
什 器 備 品	268,074	139,131	128,943	
投 資 有 価 証 券	105,936,211	74,062,343	31,873,868	
短 期 借 入 金	0	0	0	
未 払 金	666,000	345,654	320,346	
前 受 金	0	0	0	
預 り 金	166,052	86,181	79,871	
未 払 費 用	338,968	175,925	163,043	
未 払 消 費 税	0	0	0	
前期繰越正味財産額	172,925,606	109,390,627	63,534,979	税引前

全事業に係る精算表(按分計算)

平成31年4月1日より令和02年3月31日まで

認定特定非営利法人 岡崎研究所

按分率 0.481

Table with columns for 借方, 貸方, 損益計算書, 貸借対照表, and 非営業分. Rows include 会費収入, 情報提供事業収入, 役員報酬, 雑収入, 経費, etc.

## 令和2年度 年間役員名簿

令和2年04月01日から 令和3年03月31日まで

認定特定非営利活動法人 岡崎研究所

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	茂田 宏		02年04月01日 ～03年03月31日	02年04月01日 ～03年03月31日
理事	太田 博		02年04月01日 ～02年03月31日	02年01月01日 ～02年12月31日
理事	金田 秀昭		02年04月01日 ～03年03月31日	なし
理事	佐藤 守		02年04月01日 ～03年03月31日	なし
理事	信田 智人		02年04月01日 ～03年03月31日	なし
理事	吉崎 達彦		02年04月01日 ～03年03月31日	なし
理事	池田 維		02年04月01日 ～03年03月31日	なし
理事	時野谷 敦		02年04月01日 ～03年03月31日	02年04月01日 ～03年3月31日
理事	新貝 正勝		02年04月01日 ～03年03月31日	なし
理事	野島 信明		02年04月01日 ～03年03月31日	なし
理事	加藤 良三		02年04月01日 ～03年03月31日	なし



理事	番匠 浩一郎		02年4月01日 ～03年3月31日	なし
監事	伊集院 明夫		02年04月01日 ～03年03月31日	なし

## 社員のうち10人以上の者の名簿

令和3年03月31日現在

認定特定非営利活動法人 岡崎 研究所

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	東京ビジネスサービス㈱ 代表取締役会長 野島 信明	[Redacted]
2	公益財団法人 笹川平和財団 理事長 角南 篤	
3	日本財団 会長 笹川 陽平	
4	有限会社 岡崎事務所 代表取締役 岡崎 昭子	
5	三菱商事株式会社 代表取締役社長 垣内 威彦	
6	株式会社 三菱UFJ銀行 頭取 三宅 兼承	
7	東京海上日動火災保険株式会社 取締役社長 広瀬 伸一	
8	三菱ガス化学株式会社 代表取締役会長 倉井 敏磨	
9	三菱電機株式会社 執行役 会長 棚山 正樹	
10	野村ホールディングス株式会社 執行役グループ・エンティティ ・ストラクチャー兼CO-CRO 中田 裕二	

# 監査報告書

私監事は、本日認定特定非営利活動法人 岡崎研究所事務所において、令和2年度の当研究所の決算書類(活動計算書、貸借対照表、財産目録等及び計算書類の注記)につき監査を実施しました。

監査の結果、当研究所業務の執行は法令、定款等に従い、誠実に行われており、上記決算書類は、いずれも適法にして正確であることを認めました。

令和3年5月14日

認定特定非営利活動法人

岡 崎 研 究 所

監 事 伊 集 院 明



前記の通りであります。

令和3年5月14日

認定特定非営利活動法人 岡崎研究所

理 事 長	茂	田			
理 事	太	田			
理 事	金	田	秀		
理 事	佐	藤			
理 事	信	田	智		
理 事	吉	崎	達		
理 事	池	田			
理 事	時	野	谷		
理 事	新	貝	正		
理 事	野	島	信		
理 事	加	藤	良		
理 事	番	匠	浩	一	
監 事	伊	集	院	明	

